

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
合計								700,170,783	700,170,783	12,751,000	591,711,000	-	95,708,783	-	
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	商工観光課	①感染拡大防止のため緊急事態宣言に基づく休業要請等を実効的なものとするための協力金 ②休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付 ③210事業者×単価30万円＝63,000,000円 （県負担2/3、市町村負担1/3） ・その他事務費 660,693円 ④休業要請等に協力した事業者（大企業を除く）	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑳いずれも該当しない	R2.5	R3.3	63,660,693	63,660,693	0	21,660,693	0	42,000,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて施設の使用停止や営業時間の短縮に全面的に協力いただいた事業者（大企業を除く）に対し、1事業者あたり30万円の協力金を支給し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うことができた。
2	水道事業会計繰出・補助	上下水道事業所	①生活費等の経済的負担の軽減及び来店客が激減している飲食店等への支援、また、各家庭や各事業所等が行っている感染予防対策に係る負担の軽減を図る ②白石市水道事業会計へ繰り出し、減免に要する費用を交付対象経費とする。全給水契約者に係る水道基本料金の5割（4カ月）相当額 ③水道基本料金 4カ月分68,403千円 システム改修等 1,428千円 ④全給水契約者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑳いずれも該当しない	R2.5	R2.11	69,830,626	69,830,626	0	69,830,626	0	0	0	R2.6月分からR2.9月分までの4カ月の基本料金5割の減免を実施し、全給水契約者を対象としたことで、効率的に生活費等の負担軽減が図られた。
3	新型コロナウイルス経済対策割増商品券事業	商工観光課	①低迷している地域経済の循環を回復することが急務で、消費喚起を図る ②2割増商品券（販売価格10,000円 使用額面12,000円）に係る割増分経費及び事務費 ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費（販売セット数：15,000セット） ・商品券印刷経費、商品券販売・広告経費、事務的経費、割増分換金経費35,411,500円 ・職員時間外 39,494円 ④商品券の購入者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.6	R3.3	35,450,994	35,450,994	0	35,450,994	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大による本市経済への影響は、事業者のみならず多くの市民に及ぼし、収束への過程に不透明感があつたことから、消費が著しく低迷し、市内事業者の経営は深刻な状況にあつたが、このような状況を改善するためにも、地域経済の循環を回復することが急務であつたことから、2割増商品券を発行することにより、消費を喚起し、事業者の経営状況改善と市民生活の回復を支援することができた。
4	公共的空間安全・安心確保事業（観光施設等）	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減するとともに、手指消毒用のアルコールを配置し感染症予防対策を実施する。 ②サーマルカメラ及び手指消毒用アルコールの購入経費 ③サーマルカメラ 8台1,355,200円（白石スキー場3台、こけし村2台、壽丸屋敷1台、やまぶき亭1台、かつらの湯1台） 手指消毒用アルコール 143,000円 ④白石スキー場、こけし村、壽丸屋敷、やまぶき亭、かつらの湯	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R2.12	R3.1	1,498,200	1,498,200	0	1,498,200	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策を図るため、白石スキー場、弥治郎こけし村、やまぶき亭、壽丸屋敷、かつらの湯の来場者出入口に、この事業で購入したサーマルカメラを設置し、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減するとともに、手指消毒用アルコールも併せて配布することで、来場者及び指定管理団体が安心して利用できるようになった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
5	内定取り消し者等支援緊急雇用事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の急激な悪化で、内定取り消しや離職を余儀なくされた者を会計年度任用職員(非常勤職員)として採用し、緊急的な雇用対策を行う。 ②会計年度任用職員(5名)を雇用する経費 ③給料5人1,392,213円、通勤手当29,400円、期末手当23,493円、社会保険料・雇用保険料(事業主負担分)429,239千円、消耗品費249,569円 ④市内在住並びに新型コロナウイルス感染症の影響で、内定取り消しや離職を余儀なくされた者	Ⅱ-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	2,123,914	2,123,914	0	1,911,985	0	211,929	0	内定取り消しや離職を余儀なくされた方の雇用の維持を図ることができた。
6	ふるさとを遠くで見守る応援事業	地方創生対策室	①地元特産品をお礼品とするふるさと納税を広報することで、鈍化した地域経済の活性化を図る。 ②新聞広告等掲載費 ③ふるさと納税新聞等広告4,235千円 ④市内事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.11	R3.1	4,235,000	4,235,000	0	4,235,000	0		0	東京都及び周辺エリアで約68万部を発刊する「読売新聞」1ページ全面を使用し、本市の観光地や特産品などをPRした。紙面を見た方から申し込みがあったことや、ブログやSNSなどが拡散されたことで、寄附受入額の増加につながった。
7	新生児子育て応援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス対策室	①国の特別定額給付金の対象外のR2.4.28～R3.3.31までに生まれた新生児に対し、市独自で給付金を給付しコロナ状況下での子育ての支援を行う。 ②給付金および給付に係る事務経費 ③給付金 10,000千円(対象者100人×一人あたり100千円) 事務費 71,105円 ④R2.4.28～R3.3.31までに出生し白石市に住民登録をした者。かつ母親がR2.4.27時点で白石市に住民登録があり、申請時点で引き続き住民登録があること。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	10,071,105	10,071,105	0	10,071,105	0		0	国の特別定額給付金の対象にならない令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象に、特別定額給付金と同額の給付金を給付することで、子育て世代の家計支援を図ることができた。また、出生届窓口・子育て担当との連携を密にすることで、対象者(総数100人)の申請率(給付率)を100%とすることができた。
8	公共施設等の管理維持体制持続化事業(白石城関連施設)	企画情報課	①令和2年3月27日付事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室より依頼の「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与する。 ②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等) ③次の計算式より算定された額を上限として助成 指定管理料(施設休止等協力分)＝休業等期間中の減収額-休業等期間中の経費抑制額-協力金・助成金等 8,906千円＝18,757,874円-5,546,801円-4,305,263円 ④白石城関連施設の指定管理者	Ⅱ-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	8,905,000	8,905,000	0	8,905,000	0		0	観光、産業の中心的な役割を担っている公共施設の指定管理者について、休館等に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に資することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
9	公共施設等の管理維持体制持続化事業（ホワイトキューブ）	企画情報課	①令和2年3月27日付事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室より依頼の「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足（施設維持管理費、維持管理人件費等）を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与する。 ②指定管理料（施設維持管理費、維持管理人件費等） ③次の計算式より算定された額を上限として助成 指定管理料（施設休止等協力分）＝休業等期間中の減収額－休業等期間中の経費抑制額－協力金・助成金等 251千円＝3,032,744円－1,835,127円－946,560円 ④ホワイトキューブの指定管理者	Ⅱ-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	251,000	251,000	0	251,000	0	0	観光、産業、教育、防災等の中心的な役割を担っている公共施設の指定管理者について、休館等に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に資することができた。	
10	公共施設等の管理維持体制持続化事業（スパッシュランドしろいし）	企画情報課	①令和2年3月27日付事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室より依頼の「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足（施設維持管理費、維持管理人件費等）を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与する。 ②指定管理料（施設維持管理費、維持管理人件費等） ③次の計算式より算定された額を上限として助成 指定管理料（施設休止等協力分）＝休業等期間中の減収額－休業等期間中の経費抑制額－協力金・助成金等 1,599千円＝8,697,288円－6,047,209円－1,050,618円 ④スパッシュランドしろいしの指定管理者	Ⅱ-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	1,599,000	1,599,000	0	1,599,000	0	0	観光、教育、防災等の中心的な役割を担っている公共施設の指定管理者について、休館等に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に資することができた。	
11	プール等を活用した健康維持支援活動事業	企画情報課	①新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛や小・中学校のプール授業が実施できない状況であり、児童生徒を対象にスパッシュランドしろいしを無料で使用できる「スパッシュランドこどもフリーパス」を配布し、プールを活用した運動機会を提供することで、児童生徒の運動能力と健康の維持を図る。 ②施設利用に必要な経費 ③対象者数：3,060人 ・「スパッシュランドこどもフリーパス」 2,400円×3,060人＝7,344,000円 ・委託料 534,600円 ④市内在住の中学生以下の子ども及び市内の幼稚園、保育園等に在籍する市外の子ども	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	7,878,600	7,878,600	0	7,878,600	0	0	外出自粛要請やプールによる授業が実施できない状況の中、市内在住の中学生以下の児童生徒等について、運動機会の場の提供により健康の維持・増進及び運動能力の維持に寄与した。	
12	公共的空間安全・安心確保事業（ホワイトキューブサーマルカメラ）	企画情報課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②サーマルカメラ及び三脚一式 ③ドーム型AIサーマルカメラ一式 341,000円 ・ドーム型カメラ1台 ・パソコン、三脚、ハブ等1式 ④ホワイトキューブ	I-1. マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	341,000	341,000	0	341,000	0	0	各種事業及びイベント時に検温を行うサーマルカメラの導入により、発熱者の特定や検温等による接触の機会を少なくすることで、公共施設の感染防止に資することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
13	公共的空間安全・安心確保事業(白石城関連施設、スパッシュランド、ホワイトキューブ)	企画情報課	①公共施設における感染拡大防止用物品の購入・配備により利用者及び職員の感染拡大防止を図る。 ②消毒薬、透明フィルム等消耗品の購入費用 ③消毒用アルコール等消耗品費 交付対象額248千円＝総事業費415千円－指定管理者負担分(国庫補助)167千円 施設・器具等除菌用洗浄剤、スプレーボトル、ペーパータオル、非接触型体温計、消毒液、カウンター用アクリル衝立、フェイスシールド、マスク等合計415千円 ④白石城関連施設、スパッシュランドしろいし、ホワイトキューブ	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	415,000	415,000	0	248,000	0	167,000	0	公共施設に飛散防止のアクリル板、非接触型温度計・消毒液等を設置し、感染対策を徹底したことで、職員・利用者の感染防止に資することができた。
14	公共施設リモート環境整備事業	企画情報課	①公共施設におけるリモート環境を整備し、これまで集会形式で実施していた説明会やイベントをWEB配信で行う。 ②通信用光回線の整備及びWi-Fi環境の整備費 ③総事業費 1,784千円 ・Wi-Fi機器の設置及び光回線の配線業務 598,180円 ・Wi-Fi機器の整備、光回線の引きこみ及びプロバイダ契約 1,185,690円 ④ホワイトキューブ	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R2.12	1,783,870	1,783,870	0	1,783,870	0	0	0	白石市文化体育活動センター(ホワイトキューブ)への光回線及びWi-Fi環境の整備により、WEB会議の実施による職員の感染リスクの軽減と、イベントや式典の模様のWEB配信を行うことで、三密回避による参加者の感染拡大防止に寄与した。
15	公共的空間安全・安心確保事業(市役所サーマルカメラ)	財政課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②サーマルカメラ及び三脚一式 1台分346,500円 ③ドーム型AIサーマルカメラ一式 341,000円 ・ドーム型カメラ1台 ・パソコン、三脚、ハブ等1式 再確認用非接触型高感度温度計1台 5,500円 ④白石市役所	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	346,500	346,500	0	346,500	0	0	0	公共施設や各種イベント会場において、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスク低減を図ることができた。
16	Web会議実施環境構築事業	財政課	①市内外関係機関等とのWeb会議用設備を整備し、感染拡大防止を図る。 ②Web会議用設備整備に係る備品購入費及び経費 503,580円 ③会議室仕切り用アコーディオンドア設置454,300円 Web会議用ヘッドセット@2,530円×4台＝10,120円 Web会議用カメラ@9,790円×4台＝39,160円 ④白石市役所	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	503,580	503,580	0	503,580	0	0	0	国や県等による説明会、関係機関との打ち合わせ等のために、Web会議用の設備を整備し、感染予防を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
17	被災者支援システム整備事業	危機管理課	①コロナ禍で災害発生時における避難所や罹災証明書等の感染症対策に万全を期すとともに、デジタル化による効率的な被災者支援等を図る。 ②システム導入に要する経費 ③システム導入費用5,390,000円 運用経費119,900円 ④白石市役所	I-6. 情報発信の充実	⑤防災IT化	R2.8	R3.3	5,509,900	5,509,900	0	5,509,900	0	0	被災者支援システムを整備することで、コロナ禍での災害発生時でも被災者ニーズに応じた迅速かつ効果的な支援を行うための、罹災証明書の発行や要支援台帳の管理、避難所ごとの備蓄品の管理等、防災IT化を進めることにより、デジタル化による効率的な被災者支援を図ることができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。	
18	防災活動支援事業（避難所における感染予防体制の確保）	危機管理課	①令和元年東日本台風をはじめ、近年激甚化する自然災害等に備えるため、避難所開設の際、適切な衛生環境を維持するために必要な資材等の整備を図る。 ②資材等整備費 ③非接触型体温計、避難所用パーティション、段ボールベッド、感染防災用品備蓄倉庫、避難所用スマホ充電器、アルコール除菌剤、液体石鹸、非接触型体温計用乾電池、消防団・交通指導隊活動時ヘルメット用透明マウスシールド等 合計34,239,414円 ④市内指定避難所	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	34,239,414	34,239,414	0	34,239,414	0	0	市内31か所にある指定避難所に、避難所用パーティションや段ボールベッド、非接触型体温計やアルコール除菌剤等、それらを保管しておく備蓄倉庫を整備したことで、避難所開設の際の適切な衛生環境維持とともに、避難所での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。また、ヘルメット用透明マウスシールドを整備し、消防団や交通指導隊が、感染拡大を防止しながら安全に活動することができた。	
19	白石市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	福祉課	①臨時特別給付金の支給対象とならないひとり親世帯に対して、市の独自給付として、1世帯当たり2万円の経済的な支援を実施する。 ②臨時特別給付金が支給対象とならないひとり親世帯に支給する給付金の総額及び事務費。 ③臨時特別給付金が支給対象とならないひとり親世帯に2万円を給付する。 ・給付金 360,000円（18件×20千円） ・事務費 15,890円 ④低所得のひとり親世帯臨時特別給付金の対象外となる世帯	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	375,890	375,890	0	375,890	0	0	臨時特別給付金の支給対象とならない低所得のひとり親世帯に対して、市の独自給付として、1世帯当たり2万円の経済的な支援を実施することで、本事業対象者への子育て支援となり、効果的であった。	
20	予防接種費用助成対象者の拡大事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症と初期症状が似ている季節性インフルエンザの予防接種を行うことで混合感染のリスクを減らし、また同時流行を防ぐことを目的に、従来中学3年生のみ対象としていた予防接種費用助成対象者の拡大を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用助成対象者を拡大するために生じる費用 ③ ●予防接種助成費 14,885,600円 対象者4,045人 一人当たり市負担3,680円（自己負担1,000円） ●消耗品費 46,849円 ④インフルエンザワクチンが接種可能となる6ヶ月児から中学2年生までの市民	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.8	R3.1	14,932,449	14,932,449	0	14,932,449	0	0	子どもの季節性インフルエンザ予防接種費用助成の対象を拡大し、予防接種の実施者を増やすことができたことから、当該感染症に罹患する子どもの減少につながり、医療機関の負担を軽減することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
21	必需物品供給事業	健康推進課	①妊婦や子ども及び社会生活維持のために欠かせない活動主体に対し、マスク消毒液等を配付するための必要物品を購入するとともに、これらを備蓄するための場所を確保する。 ②マスク・消毒液等の備蓄のための経費及び白石市健康センター旧給水ポンプ設置場所を備蓄倉庫とするための改修費用 ③ ●マスク、消毒液等備蓄物品 2,341,775円 ●備蓄倉庫改修費 601,700円 ④妊婦、子ども及び社会生活維持のために欠かせない活動主体	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	2,943,475	2,943,475		2,943,475	0		0	感染症対策として緊急に必要となるマスク及び消毒液を備蓄できたことのみならず、それらの保管場所として施設の一部を改修して備蓄倉庫とすることで、未利用スペースの有効活用ができた。
22	各種検診(各種講座等も含む)における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	健康推進課	①検診会場(各種講座等も含む)における感染拡大防止を図るため、実施場所を従来よりも広い会場に変更するとともに、感染症予防資材を購入する。また、正しい手の洗い方等、新しい生活様式の周知を図る。 ②感染予防対策に要する経費 2,019千円 ③ ・会場使用料 803,210円 ・備品購入費 722,705円(案内板、スクリーン等) ・消耗品(パーテーション、ゴーグル、エプロン、マスク、上質紙等) 470,343円 ④検診受診者、各種講座受講者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	1,996,258	1,996,258		1,996,258	0		0	健診会場を、従来の地区公民館から密を避けるため広い会場(ホワイトキューブアリーナ)に変更。案内板等を効果的に活用することで職員と利用者のソーシャルディスタンスを保ち、さらにスクリーン、アクリルパーテーション、空気清浄機等を活用した感染拡大防止対策を実施したことで、安心して健診を受けることができる環境づくりを行った。また、感染防止に有効な正しい手洗いの普及を行うため、手洗いチェッカーを購入。健康づくり事業の中で正しい手洗いの方法についての教育を実施し、感染防止対策への意識の向上に努めた。
23	公共的空間安全・安心確保事業(市役所)	健康推進課	①感染症対策に必要な施設整備及び消毒・清掃等を実施することで市庁舎における感染機会の削減を図る。 ②来庁者への飛沫飛散防止対策に係る経費 ③消耗品1,142,417円 飛沫防止対策ビニールフィルム、ビニール手袋、ハイター、使い捨て手袋、ペーパータオル、防護服、ゴーグル、デスクスクリーン ④白石市役所	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	1,142,417	1,142,417		1,142,417	0		0	基本的な感染拡大予防対策である消毒を行うとともに、飛沫防止対策ビニールフィルム等を窓口に設置することで利用者と職員を隔て、それぞれの感染予防につなげることができた。
24	国保高齢受給者証交付及び国保高額療養費支給申請に係る郵送差額費用	健康推進課	①70歳到達月に開催している高齢受給者証交付説明会及び毎月受付窓口にて行っていた国保高額療養費支給申請を、集金形式及び窓口対応から郵送による対応へ変更することで、感染拡大防止を図る。 ②郵送対応への変更に伴う費用 ③ ●郵便料 147,038円 ●案内チラシ 4,323円 ●印刷製本費 72,270円 ④高齢受給者証の対象者及び高額医療費支給申請者	I-6. 情報発信の充実	①3密対策	R2.8	R3.3	223,631	223,631		223,631	0		0	高齢受給者証交付説明会を集合形式から、また国保高額療養費支給申請を窓口対応から、それぞれ郵送対応に変更することで、コロナ禍における対面での接触による感染拡大を予防することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
25	高齢者の通いの場への衛生資材配付	長寿課	①市内の高齢者の通いの場の運営にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、衛生保持のための消耗品を配付する。 ②感染防止用衛生資材の購入費用。 ③衛生資材購入費 ・1団体 2,805円（ハンドソープ、詰め替え用、アルコール消毒液）× 60団体＝ 168,300円 ④市内高齢者通いの場	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	168,300	168,300		168,300	0		市内の通いの場（高齢者サロン等）60団体に、ハンドソープ1本、ハンドソープ詰め替え1個及びアルコール消毒液2本の感染防止物品を配布したことにより、地域で介護予防に熱心に取り組んでいる高齢者の皆さんが、コロナ禍の中で安心して活動できる一助となった。	
26	自宅でのフレイル予防対策事業	長寿課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、集まることが困難になった「いきいき百歳体操」の団体をはじめ各種高齢者団体に向けて、自宅のできる「いきいき百歳体操」の動画を配付し、フレイル予防対策を行う。 ②「いきいき百歳体操」のトレーニング方法を収めた動画作成に係る費用。 ③「いきいき百歳体操」動画作成委託料 935千円 ④市内高齢者各種団体	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R3.1	935,000	935,000		935,000	0		「自宅のできる介護予防体操（いきいき百歳体操）」の動画を作成し、新型コロナウイルス感染症の影響により、集まることが困難になった「いきいき百歳体操」の団体をはじめ、各種高齢者団体に向けて配布し活用して頂いてことにより、自宅に居る時間が長くなる中でのフレイル（虚弱）予防対策につながった。	
27	介護保険第1号被保険者への制度説明及び被保険者証郵送差額費用	長寿課	①65歳に到達し介護保険第1号被保険者に該当した者には、被保険者証交付と共に制度の説明会を実施していたものを、感染症予防を図るため、集会形式をとりやめ郵送にて対応を行う。 ②介護保険第1号被保険者への制度説明並びに被保険者証送付のための郵便料差額 ③郵便料差額162,162円 （今年度郵便料単価@370円－前年度説明会案内時郵便料単価@84円）×郵便通数567通 ④市内介護保険第1号被保険者	I-6. 情報発信の充実	①3密対策	R2.8	R3.2	162,162	162,162		162,162	0		65歳に到達した介護保険第1号被保険者に該当した方への制度説明及び被保険者証の交付を郵送対応にて行ったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	
28	公共施設等の管理維持体制持続化事業（こじゅうろうキッズランド）	子ども家庭課	①令和2年3月27日付事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室より依頼の「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足（施設維持管理費、維持管理人件費等）を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与する。 ②指定管理料（施設維持管理費、維持管理人件費等） ③ ・次の計算式により得られた額を上限として助成 指定管理料（施設休止等協力分）＝休業等期間中の減収額－休業等期間中の経費抑制額－協力金・助成金等 4,108,000円＝5,066,564円－658,602円－300,000円 ・職員時間外勤務手当 5,304円 ④こじゅうろうキッズランドの指定管理者	II-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	4,113,304	4,113,304		4,113,304	0		新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の発令により休館したことで入館者の利用料収入が大幅に減少したが、財政的な支援を行うことで指定管理者の職員の雇用の維持することができ、施設の安定的な運営を図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
29	子育て世帯支援活動事業	子ども家庭課	①学校の臨時休業等や外出自粛によりストレスを抱えている小学生以下の子どもに「こじゅうろうキッズランド」の施設利用特別券「すくすくキッズ券 しらいしキッズパス」を配布し、広い屋内で元気に活動することでリフレッシュする機会の提供、及び子どもの健やかな成長を支援する。 ②施設利用特別券「すくすくキッズ券 しらいしキッズパス」の購入及び配布等に必要経費 ③対象者数:2,460人 ・施設利用特別券「すくすくキッズ券 しらいしキッズパス」3千円×2,460人=7,380千円 ・子育て世帯支援活動業務委託料 198千円 ・職員時間外 21,216円 ④市内在住の小学生以下の子ども及び市内の幼稚園、保育園等に在籍する市外の子ども	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	7,599,216	7,599,216		7,599,216	0		学校の臨時休業等や外出自粛によりストレスを抱えている小学生以下の子ども2,480人に「こじゅうろうキッズランド」の施設利用特別券を配布することができたことで、子育て世帯への利用する際の経済的負担の軽減が図られた。 また、2,765人の利用実績があり、広い屋内でのびのび遊び、元気に活動できたことでリフレッシュすることができたと感じられることから、子どもの健やかな成長への支援ができた。	
30	保育環境整備事業	子ども家庭課	①保育園における新型コロナウイルス感染症予防対策として、保育室とホールに、除菌効果のあるエアコンを設置する。 ②除菌効果のあるエアコン設置工事 ③設置工事費 7,040,000円(保育室7台、ホール2台) 機器代(9台分)2,700,000円、配管取付工事2,600,000円、電源工事500,000円、共通仮設費150,000円、現場管理費200,000円、一般管理費250,000円 (税抜き計:6,400,000円) 消費税640,000円 ④公立保育園	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.8	R2.12	7,040,000	7,040,000		7,040,000	0		保育室(7台)とホール(2台)に除菌効果のあるエアコンを設置したことによる効果を感染症による欠席者数で確認したところ、前年度比で152名減少となり、新型コロナウイルス感染症防止対策にも一定の効果があつた。	
31	公共的空間安全・安心確保事業(こじゅうろうキッズランド)	子ども家庭課	①施設再開に伴い感染症対策に必要な施設整備及び消毒・清掃等の感染症対策等を実施し、施設利用者の感染機会の削減を図る。 ②施設再開及び施設利用者の感染予防のための衛生消耗品等経費 ③再開準備及び消毒・清掃等に必要な経費 ・再開準備施設整備に係る経費 266千円 ・消毒液、清掃用品等購入に係る経費 383千円 ・感染症の影響で使用中止遊具の代替品配備等に係る経費 408千円 ・感染症対策に対応した施設利用案内配布、啓発チラシ掲示等 499千円 ④こじゅうろうキッズランドの指定管理者	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R2.10	1,556,000	1,556,000		1,556,000	0		感染症対策に必要な消毒液や消耗品の購入し、清掃等の感染症対策等を実施したことや感染対策のため使用中止遊具の代替品を購入したことで感染機会の削減を図ることができた。 また、施設利用者への新型コロナウイルス感染症対策の実施の啓発できたことで、安心して利用できることの周知することができた。	
32	放課後児童クラブ環境改善事業	子ども家庭課	①新しい生活様式を踏まえ、3密を避けるため、放課後児童クラブの改修を行う。 ②手洗い場蛇口増設・網戸設置に係る経費 ③手洗い場蛇口増設費用 550,000円 網戸設置等費用 197,000円 合計 747,000円 ④第一児童館放課後児童クラブ、第二児童館放課後児童クラブ	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.8	R2.11	747,000	747,000		747,000	0		放課後児童クラブの手洗い場の増設(1クラブ)や網戸の設置等(2クラブ)を行い、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
33	副食費支援事業	子ども家庭課	①緊急事態宣言に基づく感染拡大防止のため、保育園利用自粛要請期間に係る副食費を減免し、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②利用自粛期間の副食費減免に係る費用 ③公立保育園 384,900円(113件)、私立保育園 268,100円(74件) 合計 653,000円(合計187件) ④登園自粛要請に応じた保護者及び私立保育園	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R2.8	653,000	653,000		653,000	0		0	保育園利用自粛要請期間に係る副食費について、653,000円(187件)を減免し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
34	事業継続支援金	商工観光課	①売上が減少した中小企業者等に対し、事業継続を下支えするための支援金を支給。 ②支給額:1事業者当たり 200千円 ③・補助金200千円×494事業者= 98,800,000円 （うち県補助金充当額50,000,000円） ・消耗品費81,998円 ・役務費 郵便料 59,216円、手数料 65,340円 ・職員時間外勤務手当 168,293円 ④売上が前年同月比▲20%以上の事業者で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象外	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	99,174,847	99,174,847		49,174,847	0	50,000,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が20%以上減少している事業者に対し、事業継続を下支えするため支援金を給付した事業。対象要件を満たせば、1事業者につき20万円を給付することにより、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うことができた。
35	家賃補助	商工観光課	①国の家賃支援給付金への上乗せ支援。 ②国の家賃支援給付金と家賃(実費分)の差額のうち、1事業者あたり3/4を補助、上限は200千円 ③ ・補助金9,511,000円 83件 ・消耗品費98,906円 ・役務費 郵便料8,580円、手数料9,130円 ・職員時間外 82,608円 ④国の家賃支援給付金を受給したテナント事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	9,710,224	9,710,224		9,710,224	0		0	国の家賃支援給付金を受給した事業者に対し、上乗せ支援を行うことにより、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
36	観光事業者スタンドアップ支援事業	商工観光課	①外出自粛により観光事業者の集客が大幅に落ち込み、停滞している地域経済活性化のため、主に宿泊施設を対象に、集客回復のための事業を行う。 ②市内宿泊事業者を支援する事業及び観光協会ホームページのリニューアルに係る経費。 ③ ●宿泊事業者応援事業 委託料 9,836,000円 （宿泊費から一人一泊上限5,000円（1/2）助成、市内在住者特典に係る費用、市外在住者特典に係る費用、消耗品費、郵便料円、振込手数料等、ホームページ更新料、事務手数料） ●観光事業者スタンドアップ支援事業にかかる補助金 9,750,000円 宿泊施設等へサーマルカメラ設置一式 2,092,200円 うち受託事業者負担分（県補助金） 1,417,000円 （サーマルAIカメラ×12台、アルコールディスペンサー×4台、ポールスタンド×11本、卓上スタンド×1本、非接触式電子温度計×1個） 観光協会ホームページリニューアル 7,657,800円 うち受託事業者負担（県補助金） 1,000,000円 ●職員時間外129,114円 ④白石市観光協会	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	19,715,114	19,715,114	17,296,812	0	2,418,302	0	宿泊事業者応援事業は、延べ1,763人の利用があり、実施前の宿泊客数が前年対比56.5%だったのに対し、事業実施後は、67.6%まで伸びたことから一定の効果があった。また、白石市観光協会に対し補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、情報発信を強化するためホームページリニューアルを行った。リニューアルにより掲載内容を一新し、情報量も増加した。また、CMSを導入したことで情報更新が容易にできるようになり、頻繁に情報更新を行うことで、情報発信の強化につながった。	
37	3密対策を実施したより快適な空間の創造事業	商工観光課	①白石スキー場の新型コロナウイルス感染防止対策、及び新しい生活様式を取り入れた施設整備を行う。 ②カフェテリアなど、人が集まる場所の感染防止対策に係る費用。 ③備品購入費 1,826,000円 ●デスクスクリーン設置費 1,100,000円 ●オートサンテーション設置費 726,000円 ④みやぎ蔵王白石スキー場（NPO法人不忘アザレア）	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R2.8	R3.1	1,826,000	1,826,000	1,826,000	0	0	令和2年度（2020年）シーズンの営業にむけて、新しい生活様式を取り入れた運営を行うため、特に人が集まる場所での感染症対策強化のため、レストランに手洗い場の改修と増設、また対面となる場所へのアクリル板を設置することにより、安心して利用できるようになった。		
38	観光誘客促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の回復と、地域経済の活性化を目的とし、飲食店等の特典クーポンを付けたガイドブックを制作作成、誘客の促進を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策を注意喚起するツールとしてマスクケースを配布。訪れる人も、受け入れる側も安心できる新しい旅の環境づくりを目指す。 ②クーポン付きガイドブックの制作作成、およびマスクケースの作成。 ③ ・ガイドブック20,000部 3,410千円 ・マスクケース10,000個 825千円 ④市内観光事業者、飲食店等。来訪する観光客。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	4,235,000	4,235,000	4,235,000	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の回復と、地域経済の活性化を目的とし、飲食店等の特典クーポンを付けたガイドブックを制作作成、誘客の促進を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策を注意喚起するツールとしてマスクケースを配布。訪れる人も、受け入れる側も安心できる新しい旅の環境づくりのための支援を行った。		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A							事業の実施による効果
								総事業費	B					補助対象外 経費	
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
39	商品券配布事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、停滞している市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店等で利用できる商品券を全世帯に配布する。 ②委託費及び印刷、郵送等に係る費用 ③・委託料71,551,700円 商品券、印刷製本費、チラシ折込、事務消耗品、人件費等 ・役務費（郵送料）4,718,727円 ・印刷製本費 封筒印127,050円 ・事務消耗品262,763円 ・職員時間外勤務手当 646,312円 ④市内全世帯、市内事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑭商品券・旅行券	R2.8	R3.3	77,306,552	77,306,552		77,306,552	0		0	新型コロナウイルス感染症拡大による本市経済への影響が深刻な状況にある中、地域経済の循環を回復させることが急務であったことから、市内の事業所で利用できる5,000円分の商品券を市内全世帯に配布し、市民の生活支援と消費喚起を促し、事業者の経営状況改善と市民生活の回復を支援した。
40	畜産農家経営継続支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、肉用牛の枝肉価格及び肉用子牛価格が大幅に下落していることから、畜産農家の経営継続を支援する。 ②経費内容 1頭当たり 肥育牛10千円（育成期間が9か月未満は5千円） 繁殖牛（素牛含む） 5千円 ※家畜伝染予防法に基づく定期報告のあった牛に限る。 ※全国和牛登録協会に登録されている牛に限る。 ※1経営体当たり上限 個人 1,000千円 法人 3,000千円 ③畜産農家経営継続支援金 11,105,000円（振込43件） 事務費 58,120円 職員時間外勤務手当 153,747円 ④肥育・繁殖を営む畜産農家及び法人	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑰いずれも該当しない	R2.8	R3.3	11,316,867	11,316,867		11,316,867	0		0	畜産経営の安定化の支援として効果がみられ、支援したすべての肥育農家において経営継続が図られた。
41	園芸農家経営継続支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少する等の影響を受けた「野菜・花き・果樹」を生産する農家の経営継続を支援する。 ②経費内容 1経営体当たり 200千円 ※売上が前年同月比▲20%以上であること。 ※前年の対象作物の総売上が40万円以上あること。 ③令和2年4月1日現在で事業を営む経営体 支給額 2,000千円（10戸×200千円） 事務費 41,844円 職員時間外勤務手当 122,508円 ④新型コロナウイルスの影響で売上が前年同月比20%以上減少した農家（野菜・花き・果樹）	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑰いずれも該当しない	R2.8	R3.3	2,164,352	2,164,352		2,164,352	0		0	園芸農家の経営安定の支援として効果がみられ、支援したすべての園芸農家において経営継続が図られた。
42	正社員雇用奨励金交付事業	企業立地定住促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた非自発的失業者等の正社員雇用を促進する。 ②失業者を受け入れた事業者に対する奨励金及び事務費 ③奨励金 100千円×1人=100千円 その他事務的経費 113,982円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者を市内の事業所に雇い入れた事業主	Ⅱ-1. 雇用の維持	⑱いずれも該当しない	R2.8	R3.3	213,982	213,982		100,000	0	113,982	0	県が実施する「正社員雇用奨励金」とあわせて本市独自の支援金制度を実施することにより、雇用の促進及び事業者への支援をさらに拡充することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
43	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	学校管理課	①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイク、児童生徒が使用する学習用コンピュータなどの機器等を整備する。 ②学習用コンピュータ、マイク等の機器の整備費 国庫補助事業である、No.90公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)を超える地方単独事業分) ③白石市立小中学校学習用コンピュータ整備業務委託料 小学校分 37,399,949円 中学校分 17,206,051円 ヘッドホン・マイク購入 794,288円 ④市内全児童生徒数2,330人-1,554人(2/3の人数)=776人 776人-382人(既に設置分)=394人 市内小学校9校 86クラス 中学校4校 34クラス分 市内小・中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	55,400,288	55,400,288		55,400,288	0		新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業など、緊急時における在宅オンライン学習に備えるため、学校側が使用するカメラやマイク、児童生徒が使用する学習用コンピュータ、マイク等の機器を整備したことにより、コロナ禍においても児童生徒一人ひとりの学びを止めない学習環境を確保することができた。	
44	臨時スクールバス運行事業	学校管理課	①学校休業に起因する1日の授業時数拡大に伴う下校時の移動手段を確保するため、臨時スクールバスの運行を行う。 ②臨時スクールバス運行業務委託料 ③業務委託料330,000円 ④市内小・中学生	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R2.8	R2.12	330,000	330,000		330,000	0		学校の臨時休業に伴い、1日の授業時数を増やしたことで、既存の交通手段が利用できなくなったため、臨時のスクールバスを運行した。下校時の交通手段を確保することで、学習や部活動に参加できる環境を整えることができた。	
45	白石市の学び継続事業	学校管理課	①市独自の学力・学習状況調査が、臨時休業により当初の予定通り実施することが不可能となったため、実施を延期することで、本市児童生徒の状況を把握し、学びを止めない環境を確保する。 ②調査委託業者への実施延期に係る業務委託料 ③業務委託料 65,599円 ④市内小・中学生	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R2.8	R3.1	65,599	65,599		65,599	0		「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」I-8「学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備」を目的として実施。 平成31年度から実施した本市学力調査は、児童生徒の学力の伸びを測定することが大きな特徴であり、令和2年度に実施することで初めて学力の伸びに関するデータを分析することができるものであった。当初4月に実施予定であった調査を、6月に延期して実施し、結果に関するデータを10月下旬に受領した。本事業により年内中に今後の方策等について検討を行うことができ、臨時休業の影響を最小限に抑えることができた。	
46	学校保健用衛生用品購入	学校管理課	①小中学校へ感染拡大防止用品の購入・配備により児童・生徒及び教職員の感染拡大防止を図る。 ②消毒用アルコール、ハンドソープ等の学校衛生用品の購入費 国庫補助事業である、No.76学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)を超える地方単独事業分 ③消耗品 計851,821円 消毒用アルコール、ハンドソープ、ビニール手袋、アルコールウェットシート、非接触型体温計等 ④市内小・中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.8	R3.3	851,821	851,821		851,821	0		消毒用アルコール、ハンドソープ等の学校衛生用品を購入し、小中学校に配備したことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
47	スクール・サポート・スタッフ(SSS)共済費、通勤費用弁償	学校管理課	①SSSが学校施設・設備の消毒等を行うことでコロナ禍での教員の負担軽減を図る。 ②SSS(国・県10/10)に係る雇用保険料等共済費及び通勤費 ③SSS通勤費用弁償:9名235,200円 ④SSS	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	235,200	235,200		235,200	0		0	感染症対策及び教員の負担軽減を目的として、スクールサポートスタッフを配置した。換気や消毒等感染症対策、児童生徒の健康状態確認、家庭学習・家庭連絡資料の準備印刷、環境美化、その他教員の補助を行うことで、教員が本来の業務に注力し、子どもと向き合う時間を確保することができた。
48	計画から削除	-	-					0	0		0	0		0	-
49	児童生徒の各種健康診断時の感染予防対策事業	学校管理課	①市内小中学校及び幼稚園で実施する各種健康診断時において、感染予防対策を図る。 ②健診に必要な衛生用消耗品及び衛生器具の購入費 ③衛生消耗品 231,185円 医療用手袋、耳鏡用スベキュラ、アルコール消毒液 ④市内幼稚園、小・中学校の在籍者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	231,185	231,185		231,185	0		0	市内幼稚園及び小中学校等で実施する各種健康診断時において必要な衛生用消耗品及び衛生器具を購入し、感染予防対策を図った。必要な用品を購入したことで、感染予防に配慮した健診を実施することができた。
50	準要保護児童生徒に対する食事支援事業	学校管理課	①就学援助により給食費を支給されている準要保護児童生徒に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための小・中学校臨時休校に伴い、給食の提供を停止された期間の食事支援を行う。 ②給食停止期間の食事支援金(一人当たり3,000円) ③食事支援金238名×3,000円=714,000円 消耗品費 7,502円 職員時間外 5,626円 ④就学援助により給食費を支給されている児童・生徒	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	727,128	727,128		727,128	0		0	就学援助の認定を受け給食費を支給されている準要保護児童生徒に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための小中学校臨時休校に伴い給食の提供を停止された期間の食事支援を行った。小学校144名、中学校94名に対し、一人当たり3,000円の食事支援金を支給し、保護者への経済的な支援を行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
51	小・中学校児童生徒の給食費免除事業	学校管理課	①子育て世帯の給食費に係る経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食費の減免を行う。 ③減免額は児童生徒一人当たり27日間分×単価（小学校276円、中学校332円）とする。積算根拠としては、休校により給食の提供が停止した期間（4/10～5/22の平日）とする。 小学校減免額 10,539,788円 中学校減免額 7,226,820円 ④市内小・中学校在籍者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	17,766,608	17,766,608		17,766,608	0		新型コロナウイルス感染症により影響を受けた子育て世帯の給食費に係る経済的負担を軽減するため、学校給食費の減免を行った。市内の小中学校に在籍の児童生徒の給食費のうち、小学校 10,539,788円、中学校 7,226,820円を減免し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	
52	体育・スポーツ関連大会等の開催における新型コロナウイルス感染予防対策事業	生涯学習課	①体育・スポーツイベント等の際に、受付等に透明性のパーティションを設置することで新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②受付等設置用飛沫感染防止パーティションの購入経費 ③飛散防止PET樹脂製パーティション（窓付き）@24,200円×10枚=242,000円 ④体育・スポーツイベントの主催者及び参加者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	242,000	242,000		242,000	0		体育・スポーツイベント等の際に、受付等に透明性のパーティションを設置することで新型コロナウイルス感染予防を図ることができ、活動の推進につながった。	
53	社会体育施設等における設備及び器具の消毒・滅菌事業	生涯学習課	①市民が共用する体育施設及びスポーツ器具等の消毒を実施することで利用者等の新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②体育館等の社会体育施設及びスポーツ器具等の消毒液購入経費 ③スポーツ器具等消毒液 本体 @1,102円×50本×税=60,610円 詰替 @807円×144本×税=127,828円 計188,438円 ④教育委員会所有スポーツ器具利用者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	188,438	188,438		188,438	0		市民が共用する体育施設及びスポーツ器具等の消毒を実施することで利用者等の新型コロナウイルス感染予防を図ることができ、活動の推進につながった。	
54	公共的空間安全・安心確保事業（中央公民館サーマルカメラ）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②AIサーマルカメラ（非接触体温測定機器）導入経費を交付対象経費とする。 ③AIサーマルカメラ一式 341,000円 ドーム型カメラ@341,000円×1台 （パソコン、三脚、ハブ等1式） ④中央公民館	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	341,000	341,000		341,000	0		中央公民館においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することにより、施設内感染や集団感染のリスクを低減させることができ、来館者も安心して施設を利用することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
55	図書館パワーアップ事業	図書館	①在宅時の時間を豊かに過ごし、新しい生活様式に対応するため、蔵書を増やすとともに、施設の感染症予防対策を図る。 ②蔵書の購入費及び施設の感染症予防対策に要する経費 ③蔵書の購入 1,704,994円 図書目録作成委託料 52,965円 消耗品・備品 972,900円 ハンドソープ、手指消毒液、消毒用アルコール、飛沫感染防止卓上アクリルパーティション 図書消毒器購入 2台 1,580,000円×税=1,738,000円 インターネット予約対応設定変更費用1,492,150円 職員時間外 171,461円 ④図書館（情報センター2階絵本コーナー含む）	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	6,132,470	6,132,470		6,132,470	0		蔵書を増やし利用者へ周知することにより、在宅時の時間の有効利用に効果があったと考える。また、図書館出入口への消毒液の設置、トイレへのハンドソープ設置、閲覧室利用者向けの飛沫防止パーティション設置により感染防止につなげるとともに、図書用消毒器の購入により利用者が安心して本を借りることができた。さらに、インターネット予約サービスの開始により、来館時の滞在時間の短縮につながり感染予防に効果があった。インターネット予約サービス利用実績（1月～3月）は延べ187人の利用があった。	
56	白石市長選挙における感染防止対策	選挙管理委員会事務局	①白石市長選挙における投票所での消毒の徹底やソーシャルディスタンスの確保、飛沫感染防止のためのビニールカーテンを設置すること等により、投票者及び事務従事者等の感染リスクの低減を図る。 ②投票所における感染防止対策に係る費用 ③消耗品 724,520円 手指消毒液、マスク、ゴム手袋、養生テープ、ビニールカーテンスタンド、自動消毒器、ペーパータオル ④投票者及び投票管理者等並びに事務従事者等	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	724,520	724,520		724,520	0		新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、令和2年10月に執行された白石市長選挙において、マスクや手指消毒液などを各投票所に配置し感染防止の対策を図ることができた。	
57	公共的空間安全・安心確保事業（市役所網戸設置）	財政課	①庁舎内の換気を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染のリスク低減を図る。 ②網戸設置に係る経費 ③網戸設置工事費 1,045,880円 （1階18カ所、2階25カ所、3階26カ所、4階25カ所、5階5カ所） ④白石市役所	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	1,045,880	1,045,880		1,045,880	0		庁舎内の換気を徹底し、庁舎内での感染や集団感染のリスク低減を図ることができた。	
58	公共的空間安全・安心確保事業（総合福祉センター）	福祉課	①感染症対策に必要な施設整備及び消毒・清掃等を実施することで総合福祉センターにおける感染機会の削減を図る。 ②来庁者への飛沫飛散防止対策に係る経費 ③消耗品 51,127円 アクリル板、除菌スプレー、マスク等 ④総合福祉センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R2.12	51,127	51,127		51,127	0		感染症対策に必要な施設整備及び消毒・清掃等を実施することで来庁した市民等への飛沫感染防止の効果があり、感染予防が図られた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他											
59	障がいサービス事業所感染症対策支援金	福祉課	①冬季は、低温・乾燥等により感染症がまん延しやすい時期となり、感染拡大の衰えを見せない新型コロナウイルスへの対応も併せて行わなければならない障がいサービス事業所の負担は引き続き増すことになる。今後、新型コロナウイルスへの対応の長期化も予想されていることから、障がいサービス事業所に対する財政的な支援を行い、制度の安定的な確保を図る。 ②障がいサービス事業所への支援金一事業所あたり100,000円（一法人あたり上限1,000,000円）。 ③障がいサービス事業所への支援金 8件1,700,000円 手数料 880円 ④市内の障がいサービス事業所	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	1,700,880	1,700,880		1,700,880	0		0	冬季は、低温・乾燥等により感染症がまん延しやすい時期となり、新型コロナウイルスへの対応も併せて行わなければならない障がいサービス事業所の負担を減らすべく、財政的な支援を行うことで、制度の安定的な確保を図ることができた。
60	母子保健衛生費補助金	健康推進課	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ①来所や家庭訪問による相談が困難である妊産婦を対象に、パソコン、スマートフォン等を利用した対面相談を実施するため、オンライン相談に対応できる環境整備を行い、妊産婦とその家族の身体的・精神的な健康の保持増進を図り、育児不安を解消して安心して子育てができる環境づくりを行う。 ②オンライン相談に対応できる環境整備に係る費用 ③オンライン相談環境構築業務委託 1,878,910円 通信費 21,090円 ④健康センター	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R2.9	R3.3	1,900,000	1,900,000	950,000	950,000	0		0	コロナ禍における対面での接触による感染拡大を予防するため、来庁の必要がないオンラインによる相談が行える体制整備を実施。安心して育児相談ができる環境が整った。
61	医療機関感染症対策支援金	健康推進課	①冬季は、低温・乾燥等により感染症がまん延しやすい時期となり、感染拡大の衰えを見せない医療機関の負担は引き続き増すことになる。今後、新型コロナウイルスへの対応の長期化も予想されていることから、医療機関に対する財政的な支援を行い、地域医療の安定的な確保を図る。 ②医療機関に対する支援金 ③医療機関への支援金 21,200千円 ・病院：@1,000,000円×3箇所＝3,000,000円 ・医科歯科医院：@500,000円×32箇所＝16,000,000円 ・調剤薬局：@100,000円×22箇所＝2,200,000円 事務費 手数料 17,270円 ④市内の病院、医科歯科医院、調剤薬局	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	21,217,270	21,217,270		21,217,270	0		0	当該支援金により各医療機関が安定して医療資源を提供できる体制が整えられたことに加え、当該支援金を活用した感染症への対策が各医療機関において行われたことで、冬期間における新型コロナウイルスや季節性インフルエンザ等の感染拡大を予防することができた。
62	妊婦・母子への感染拡大予防に係る郵送費用	健康推進課	①窓口において手渡ししていた各種書類及び国から配付された妊婦用マスクを郵送することにより、妊婦や母子の他者との接触の機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②郵送対応としたことによる費用 ③郵便料 74,948円 妊婦マスク配付、新生児訪問依頼送付、健康診査連絡票送付、医師・歯科医師関係連絡用 ④市内の妊婦、母子及び医師・歯科医師	I-6. 情報発信の充実	①3密対策	R2.12	R3.3	74,948	74,948		74,948	0		0	コロナ禍における対面での接触による感染拡大を予防するため、妊婦に対するマスク配付を郵送にて実施。また、母子保健事業の対象者に対し、密を作らない対策として時間別の呼び出しを実施し、当該対策を周知するための通知を行うことで感染拡大防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
63	公共的空間安全・安心確保事業（健康センター、介護予防センター網戸設置）	健康推進課	①センター内の換気を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②網戸設置に係る経費 ③網戸設置工事費 921,800円 ・健康センター分（中会議室6カ所、事務室24カ所、大会議室16カ所、栄養指導室8カ所、診察室1カ所、医師会室・歯科医師会室・小会議室16カ所） ・介護予防センター分（テラス用12カ所） ④健康センター、介護予防センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	921,800	921,800		921,800	0		虫が多い季節や夜間であっても窓が開けられるようになり、十分な換気が確保できるようになったことから、利用者や職員の感染予防につなげることができた。	
64	高齢者介護事業所感染症対策支援金	長寿課	①冬季は、低温・乾燥等により感染症がまん延しやすい時期となり、感染拡大の衰えを見せない新型コロナウイルスへの対応も併せて行わなければならない高齢者介護事業所の負担は引き続き増すことになる。今後、新型コロナウイルスへの対応の長期化も予想されていることから、高齢者介護事業所に対する財政的な支援を行い、制度の安定的な確保を図る。 ②高齢者介護事業所への支援金 ③高齢者介護事業所への支援金 合計 5,900千円 ・一事業所あたり100,000円（一法人あたり上限500,000円） ・61事業所（24法人） 手数料 2,640円 ④市内の高齢者介護事業所	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	5,902,640	5,902,640		5,902,640	0		新型コロナウイルス感染症対応の長期化が予想されていたことから、引き続き感染症対策を行わなければならない高齢者介護事業所61事業所（24法人）に対して財政的な支援（1事業所あたり10万円、1法人あたり上限50万円）を行い、安定的な運営を図る一助となった。	
65	公共的空間安全・安心確保事業（市役所、健康センター、総合福祉センターサーマルカメラ）	財政課 健康推進課 福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②サーマルカメラの購入経費 ③備品購入費 530,200円 サーマルカメラ一式159,500円×3台、消毒液噴霧器25,850×2台 ④白石市役所、健康センター、総合福祉センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	530,200	530,200		530,200	0		公共施設において、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスク低減を図ることができた	
66	子ども・子育て支援交付金	子ども家庭課	（新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業） ①放課後児童クラブ利用者のうち利用自粛要請に対応可能な保護者に対し、利用料の減免措置を講じ感染機会の削減を図る。 ②利用料減免分経費のうち、子ども・子育て支援交付金による国・県負担分を除く利用料 ③利用料減免合計額 562,800円 ④放課後児童クラブ利用児童を持つ保護者 （新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業） ①学校の臨時休業期間中における、放課後児童クラブを午前中から開所するための人材確保等の費用を負担し、放課後児童クラブの安定的な運営を行う。 ②子ども・子育て支援交付金による国・県負担分を除く市負担分 ③児童クラブ5カ所分 1,050,190円 ④各放課後児童クラブ運営事業者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.8	R3.2	1,612,990	1,612,990	537,000	538,990	0	537,000	放課後児童クラブ利用自粛要請に対応可能な保護者に対し、利用料562,800円（355件）を減免し、感染機会の削減を図ることができた。また、小学校臨時休業期間中における午前からの開所に伴い増額となった人件費1,050,190円（5施設分）を負担することにより、事業者が安定的な運営ができるよう支援した。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
67	妊産婦のオンライン相談事業	健康推進課	①来所や家庭訪問による相談が困難である妊産婦を対象に、パソコン、スマートフォン等を利用した対面相談を実施するため、オンライン相談に対応できる環境整備を行い、妊産婦とその家族の身体的・精神的な健康の保持増進を図り、育児不安を解消して安心して子育てができる環境づくりを行う。 ②オンライン相談に対応できる環境整備に係る費用（国庫補助事業である、No.60新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業に係る地方単独事業分） ③回線利用料 33,470円 ④健康センター	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R2.9	R3.3	33,470	33,470		33,470	0		0	コロナ禍における対面での接触による感染拡大を予防するため、オンラインによる非対面での相談が行える体制整備を実施。安心して育児相談ができる環境が整った。
68	保育園衛生環境改善事業	子ども家庭課	①感染症拡大防止等の観点から、市立保育園の衛生環境の改善を図る。 ②洋式トイレ改修、レバー式水栓への改修及び網戸改修費用 ③総事業費1,788,160円 ・洋式トイレ改修工事1,155,000円 ・レバー式水栓改修555,060円 ・網戸改修78,100円 （対象施設） ・洋式トイレ改修 市立保育園（対象2園） ・レバー式水栓 市立保育園（対象5園） ・網戸改修 南保育園 ④公立保育園	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	1,788,160	1,788,160		1,788,160	0		0	洋式トイレ6基（2園）、蛇口式からレバー式の改修92か所（5園）、換気対策による網戸設置1箇所（1園）を行い、保育環境の改善を図り、新型コロナウイルス感染症防止対策を図ることができた。
69	放課後児童クラブ衛生環境改善事業（その2）	子ども家庭課	①感染症拡大防止等の観点から、放課後児童クラブの衛生環境の改善を図る。 ②レバー式水栓への改修費用 ③レバー式水栓改修 114,840円（4施設） ④放課後児童クラブ4施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	114,840	114,840		114,840	0		0	ハンドル式蛇口をレバー式蛇口への改修（4施設・25か所）を行い、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。
70	市民交流施設空調設備更新改善事業	子ども家庭課	①感染症拡大防止等の観点から、市民交流施設の空調設備の改善を図る。 感染症の影響により利用が停滞している施設の整備を行い、高齢者や親子間の交流拠点として利用促進の回復を図る。 ②空調設備更新改善に係る費用 ③空調設備を更新改善工事請負費 11,715,000円 ④対象施設：ふれあいプラザ	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	11,715,000	11,715,000		11,715,000	0		0	ふれあいプラザに除菌効果のある空調設備（16台）を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							事業の実施による効果
								総事業費	B					補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
71	児童福祉施設等感染症対策支援金	子ども家庭課 学校管理課	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、今後も新型コロナウイルス感染症対応の長期化が予想されていることから、児童福祉施設等に対する財政的な支援を行い、児童福祉施設等の安定的な運営を図る。 ②児童福祉施設等に対する支援金 ③児童福祉施設等への支援金 2,500,000円 私立認可保育園 1か所当たり500,000円×3か所＝500,000円 小規模保育事業所、認可外保育事業所、放課後児童クラブ1か所当たり100,000円×10か所＝1,000,000円 事務費 手数料1,320円 ④白石市内で児童福祉施設等(幼稚園、保育園、小規模保育所、認可外保育所、放課後児童クラブ)を運営している事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,501,320	2,501,320		2,501,320	0		児童福祉施設等に財政的な支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童福祉施設の安定的な運営を支援するとともに、児童福祉施設等の職員、児童及び保護者が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	
72	こじゅうろうキッズランド衛生環境改善事業	子ども家庭課	①こじゅうろうキッズランドに設置している大型遊具の除菌・抗菌処理を行い、利用者が安心して利用できる環境を整える。 ②大型遊具の除菌・抗菌処理施工 ③遊具除菌・抗菌業務委託料 231千円 ④こじゅうろうキッズランド	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.2	231,000	231,000		231,000	0		こじゅうろうキッズランドに設置している大型遊具の除菌・抗菌処理を行ったことで、利用者が安心して利用できる環境を整えることができ、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。	
73	林業経営継続支援事業	農林課	①新型コロナウイルスの影響により、売上が減少する等の影響を受けた「伐採・搬出」による林業の経営継続を支援する。 ②経費内容 1経営体当たり 200千円 ※売上が前年同月比▲20%以上であること。 ※前年の対象作物の総売上が40万円以上あること。 ③令和2年4月1日現在で事業を営む経営体 支給額 400,000円(2戸×200,000円) 手数料 11,220円 職員時間外勤務手当 17,184円 ④新型コロナウイルスの影響で売上が前年同月比20%以上減少した林業経営者(伐採・搬出)	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.1	428,404	428,404		428,404	0		林業経営者の経営安定の支援として効果がみられ、支援したすべての林業経営者において経営継続が図られた。	
74	公共施設換気対策事業(農林振興センター網戸設置)	農林課	①農林振興センター内の換気を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②網戸設置に係る経費 ③設置工事費 149,600円 ・網戸設置費、レール取付費等 (農林課室7カ所、図書室1カ所、農業委員会室2カ所、地籍調査室3カ所、第2会議室3カ所) ④農林振興センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.2	149,600	149,600		149,600	0		新型コロナウイルス感染症対策として重要とされる「三密」のうち密閉について対策を取ることができた。常に換気を行うことができ、密閉が避けられ、センター内での感染はなかった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A							事業の実施による効果
								総事業費	B					補助対象外 経費	
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
75	学校保健特別対策事業費補助金	学校管理課	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援に係る経費 ③消耗品95,719円 備品購入費6,099,553円 加湿器、次亜塩素酸水生成器、ミストファン、非接触型体温計、スポットクーラー、対面アクリルシールド、大型扇風機、大型モニター（電子黒板代用）、サーキュレーター、ビデオカメラ、USBマイク 施設修繕（網戸設置）9,168,500円 （小学校9校、中学校4校） ④市内小・中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	15,363,772	15,363,772	7,680,000	7,683,772	0	0	市内小中学校において感染症対策を図るため、網戸や非接触型体温計等の設置、またオンライン学習に対応するための大型モニターやビデオカメラ等の配備したことにより、各学校の段階的な学校再開を支援し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	
76	学校保健特別対策事業費補助金	学校管理課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校での感染拡大防止のための衛生用品購入 ②消毒用アルコール、ハンドソープ等の学校衛生用消耗品費 補助基準単価が児童生徒1名あたり340円のため、市内児童生徒数2,251名×340円＝765,340円 ③消耗品購入 765,616円 非接触体温計、ハンドソープ、ハイター、ペーパータオル等 ④市内小・中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.1	765,616	765,616	382,000	383,616	0	0	市内小中学校において感染症対策を図るため、保健衛生用品を購入した。各学校に必要な保健衛生用品等を配備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	
77	公立学校情報機器整備費補助金	学校管理課	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①GIGAスクール構想実現のため、学習用コンピュータ等の整備を行っているが、急速な学校ICT化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成を行う。 ②GIGAスクールサポーター（ICT技術者）2名の配置に要する経費 ③GIGAスクールサポーター委託料 3,630,000円 ④市内小・中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R3.3	3,630,000	3,630,000	1,815,000	1,815,000	0	0	急速な学校ICT化に対応するため、GIGAスクールサポーター（ICT技術者）を配置したことにより、デジタル・トランスフォーメーションの加速化が図られた。	
78	教育施設環境改善事業	学校管理課	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が想定されることから、感染防止対策用の教育施設備品等を整備する。 ②市内小中学校保健室への抗菌性対応のエアコン設置、水道蛇口交換（自閉式→レバー式）、抗菌性対応の加湿器購入、幼稚園屋食時に使用するパーテーション購入。 ③工事請負費 7,195,100円 エアコン 3,872,000円、蛇口 3,323,100円 備品購入費 加湿器 3,593,700円 消耗品 パーテーション 123,970円 ④市内小・中学校、幼稚園	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	10,912,770	10,912,770		10,652,200	0	260,570	市内小中学校保健室への抗菌性対応のエアコン設置、水道蛇口交換（自閉式→レバー式）、抗菌性対応の加湿器等の購入など教育施設備品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外 経費
									補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債予定額	F その他		
79	公立学校情報機器整備事業(通信ネットワーク増設事業)	学校管理課	①GIGAスクール構想により、1人1台学習用コンピュータを設置するにあたり、安定的な通信環境を確保するため光回線の増設を行う。 ②光回線増設費 ③光回線増設・ネットワーク設置手数料 273,570円 ④市内小・中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R3.3	273,570	273,570		273,570	0		光回線を増設したことにより、1人1台の学習用コンピュータに対応した、安定的な通信環境が整備され、デジタル・トランスフォーメーションの加速化が図られた。	
80	修学旅行先変更に伴う追加企画料助成金	学校管理課	①中学校の修学旅行の旅行先変更に伴う追加企画料について、保護者の負担軽減を図る。 ②旅行業者に支払う修学旅行先追加企画料 ③白石中学校104千円 企画料@1,251円×生徒数83名=103,833円 ④中学校(生徒の保護者)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R2.12	R2.12	103,833	103,833		103,833	0		白石中学校3年生(83名分)に関して、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、当初予定されていた修学旅行先を変更したことにより、旅行会社から追加企画料の負担を求められたことから、保護者の負担軽減を図るため、当該費用を市で負担した。それにより保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
81	公立学校情報機器整備事業(教員用機器整備事業)	学校管理課	①GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備と併せて、教員用タブレット、電子黒板等を整備し、臨時休校等の遠隔学習等に対応する事業。 ②備品購入費(教員用タブレット57台、電子黒板10台) ③備品購入費 教員用タブレット、電子黒板整備に係る経費:合計9,093,810円 職員時間外勤務 6,648円 (小学校4校、中学校1校) ④市内小・中学校教員用、市内小学校4校、中学校1校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R3.3	9,100,458	9,100,458		9,100,458	0		急速な学校ICT化に対応するため、教員用タブレット、電子黒板等を整備したことにより、デジタル・トランスフォーメーションの加速化が図られた。	
82	公共的空間安全・安心確保事業(教育施設サーマルカメラ)	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症対策を図るため、公共施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②AIサーマルカメラ(非接触体温測定機器)導入経費を交付対象経費とする。 ③AIサーマルカメラ一式 418,000円 ・ドーム型カメラ1台 ・パソコン、三脚、ハブ等一式 ④社会教育施設(地区公民館、碧水園)及び学校教育施設(市内小・中学校)	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.8	R2.11	418,000	418,000		418,000	0		社会教育施設及び学校教育施設においてサーマルカメラを用い、非接触で発熱者を検出することにより、施設内感染や集団感染のリスクを低減させることができ、来館者も安心して施設を利用することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
83	社会教育施設Web会議環境整備事業(中央公民館)	生涯学習課	①社会教育施設(公民館)におけるWeb会議システムを整備することで、コロナ禍における新生活様式に対応した研修会の受講・開催、会議の参加・開催、社会教育事業・イベント等の開催が可能になり、住民のつながりや学びの場の確保を図る。 ②Web会議システム体制整備に係る経費 ③Web環境整備業務委託 704,000円 ノートPC、ヘッドセット 回線使用料18,040円 ④対象施設:中央公民館	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	722,040	722,040		722,040	0		0	コロナ禍における新生活様式に対応した研修会の受講・開催、会議の参加・開催、社会教育事業・イベント等の開催が可能となり、社会教育の推進につながった。
84	公共的空間安全・安心確保事業(碧水園)	生涯学習課(碧水園)	①感染対策に必要な施設整備及び消毒、清掃等を実施することで館内における感染防止を図る。 ②来館者への飛沫飛散防止対策に係る経費 ③消耗品 282,059円 手指・机アルコール消毒液、ハンドソープ、非接触体温計、フェイスシールド、飛沫防止対策ビニールフィルム、使い捨てゴム手袋、ペーパータオル 備品購入費 空気清浄機 104,940円 ④碧水園	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.1	386,999	386,999		386,999	0		0	来館した利用者、見学者への感染対策として効果があった。徹底した手洗い、手指消毒、机・いす等の消毒など感染予防となり、同時に、来館者も安心して施設を利用することができた。
85	公共的空間安全・安心確保事業(図書館換気扇設置)	図書館	①図書館内の換気を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の施設内感染や集団感染のリスクを低減する。 ②換気設備整備に係る経費 ③工事請負費 1,210千円 (図書館内9か所に換気扇を新規取付) ④図書館	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.1	1,210,000	1,210,000		1,210,000	0		0	換気扇(壁用・天井埋込)を8カ所に設置した。常時換気扇を付けることにより、感染リスクを低減することに効果があった。
86	白石市長選挙における感染防止対策(その2)	選挙管理委員会事務局	①投票者の感染防止対策に係る経費 ②感染防止対策用品 ③事業費 217,602円 マスク、ポケットティッシュ、自動消毒液置台等 ④投票者及び投票管理者等並びに事務従事者等	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R2.12	217,602	217,602		217,602	0		0	令和2年10月に執行された白石市長選挙において、マスクや手指消毒液などを各投票所に配置することで、感染拡大防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③主な積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業の実施による効果	
								総事業費	B						補助対象外経費
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
87	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金活用事業計画策定・調整業務	新型コロナウイルス対策室	①臨時交付金実施計画の取りまとめや事業提案に係る庁内調整等のための体制整備。 ②常勤職員の時間外勤務手当 ③時間外勤務手当 437,435円 ④市常勤職員	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	437,435	437,435		437,435	0		0	臨時交付金実施計画の取りまとめや事業提案に係る庁内調整等のための体制整備を図ることで、感染拡大防止につながった。
88	公立学校等施設消毒事業	学校管理課	①公立学校等で新型コロナウイルス感染症罹患者が出た場合に、施設の消毒を行うことで感染症拡大の防止を図る。 ②学校施設等の消毒に要する経費 ③学校施設等消毒業務委託料 1回583,000円×1回分＝583,000円 ④市内幼稚園、小・中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.12	R2.12	583,000	583,000		583,000	0		0	公立学校等で新型コロナウイルス感染症罹患者が出た際に、施設の消毒を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と早急に学校を再開することができた。
89	学校臨時休業対策費補助金	学校管理課	（学校給食費返還等事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業で、給食・食材・処分等に要した経費を対象とした国庫補助金の地方負担分。 ②給食・食材に係る経費及び処分に要する経費 ③ご飯パン加工分 1,063,121円 牛乳配送等分 497,449円 合計 1,560,570円 ④学校給食センター	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.5	R2.5	1,560,570	1,560,570	1,170,000	390,570	0		0	新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業で、給食・食材・処分等に要した経費を負担することで、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備を行うことができた。
90	公立学校情報機器整備費補助金	学校管理課	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①遠隔学習機能を強化するために必要な設備(カメラ、マイク等)の整備を行い、臨時休業等の緊急時でも学習可能な環境の構築を図る。 ②カメラ、マイク等の機器整備費 ③備品購入費 434,896円 ヘッドホンマイク、Webカメラ ④市内小・中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.1	434,896	434,896	217,000	217,896	0		0	遠隔学習機能を強化するために必要な設備(カメラ、マイク等)を整備したことで、臨時休業等の緊急時でも学習可能な環境を構築することができた。